

平成21年度 PRTR データの概要について  
 —化学物質の届出排出量・移動量の集計結果の概要—

平成23年2月現在

国（環境省・経済産業省）は化学物質把握管理促進法（通称PRTR法）の届出制度に基づく平成21年度の第一種指定化学物質の排出量・移動量の全国集計結果及び個別事業所のPRTRを公表しました。

環境省 <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html>

経済産業省 [http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/law/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/index.html)

これに合わせて、岐阜県におけるそれらの状況を次のとおりまとめました。

- ◎ 届出事業所数は、昨年度に比べやや減少し、届出された排出量も、昨年度に比べ減少しましたが、移動量は昨年度に比べてやや増加しました。
- ◎ 排出量・移動量の届出は、過去5年分の修正が可能になったため、平成17年度～20年度データが一部修正されました。

**排出量**：環境中（大気、公共用水域、土壌、事業場内への埋立）への排出量

**移動量**：事業所の外（廃棄物、下水道）への移動量

	岐阜県	全国状況	全国に占める割合
届出事業所数	947 事業所	38,141 事業所	2.5%
届出物質数	124 物質	326 物質	—
届出排出量	6,238t	176,110t	3.5%
届出移動量	3,477t	176,244t	2.0%
届出排出量・移動量計	9,715t	352,354t	2.8%

**県内での第一種指定化学物質の届出排出量・移動量の推移**

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	対前年比
届出事業所数	976 事業所	996 事業所	998 事業所	947 事業所	△5.1%
届出物質数	128 物質	126 物質	129 物質	124 物質	—
届出排出量	8,372t	8,006t	6,854t	6,238t	△9.0%
届出移動量	3,602t	3,270t	3,451t	3,477t	0.7%
届出排出量・移動量計	11,974t	11,276t	10,305t	9,715t	△5.7%

PRTR:Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出・移動登録）

化学物質排出把握管理促進法：

平成11年7月に公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」いわゆる PRTR 法

## 1 PRTR制度の施行状況

平成11年7月	化学物質排出把握管理促進法の公布
平成13年4月	年間取扱量5 t以上の事業者による排出量等の把握開始
平成14年4月	平成13年度の年間取扱量5 t以上の事業者による排出量等の届出開始
平成15年3月	国による平成13年度排出量・移動量に係る集計結果の公表届出情報開示請求制度の開始
平成15年4月	年間取扱量1 t以上の事業者による排出量等の把握開始
平成16年3月	国による平成14年度排出量・移動量に係る集計結果の公表
平成16年4月	平成15年度の年間取扱量1 t以上の事業者による排出量等の届出開始
平成17年3月	国による平成15年度排出量・移動量に係る集計結果の公表以降、年度ごとに排出量・移動量に係る集計結果を公表
平成20年11月	化学物質排出把握管理促進法の施行令の一部改正 第一種及び第二種指定化学物質の指定の見直し並びに対象業種の追加
平成22年4月	化学物質排出把握管理促進法の施行規則の一部改正 化学物質指定の見直しに伴う化学物質分類番号の見直し並びに届出様式の見直し

## 2 PRTR制度の概要

### (1) 対象化学物質 第1種指定化学物質 354物質

#### <第1種指定化学物質>

次のいずれかの有害性の条件に当てはまり、かつ環境中に広く継続的に存在すると認められる化学物質

- ・人の健康や生態系に悪影響を及ぼすおそれがある
- ・自然の状況で化学変化を起し容易に有害な化学物質を生成する
- ・オゾン層破壊物質

### (2) 届出対象事業所 法に定める23業種を営み、かつ従業員数が21人以上の事業者の事業所のうち、いずれかの指定化学物質の年間取扱量が1 t以上の事業所（一部物質については0.5 t）

### (3) 開示請求手続き 個別事業所のデータは、ホームページ上に掲載されていますが、環境省、経済産業省のPRTR開示窓口に直接請求することができます。

開示請求手続きについては、環境省HP又は経済産業省HP（下記参照）に掲載されています。

環境省HP

<http://www.env.go.jp/chemi/prtr/kaiji/kaiji2.html>

経済産業省HP

[http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/law/prtr/7.html](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/prtr/7.html)

### 3 岐阜県内の届出集計結果まとめ

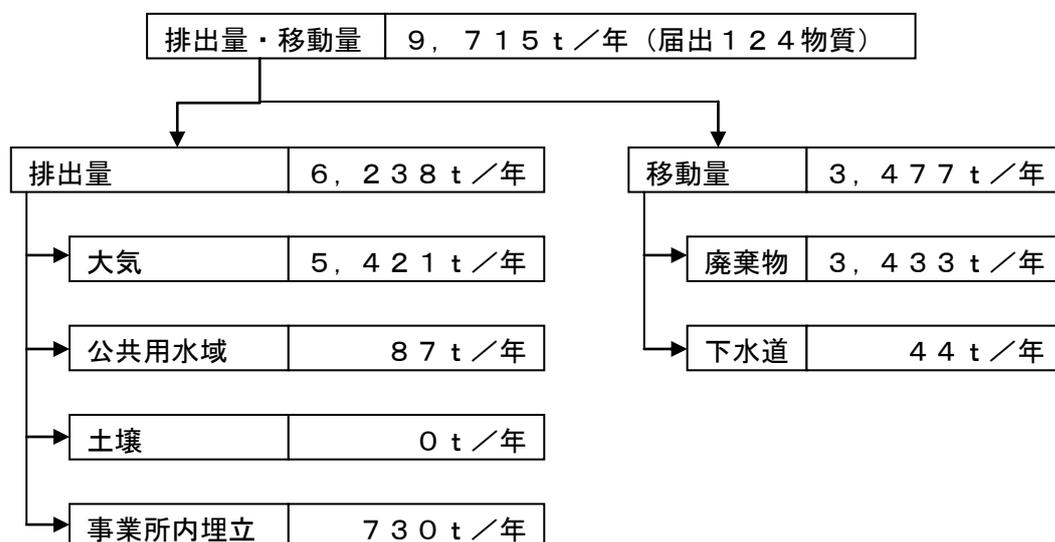
#### (1) 届出排出量・移動量

県内の届出排出量・移動量は9,715 t（対前年度比5.7%減）で、届出物質数は124物質であった。届出排出量及び移動量は、それぞれ6,238 t（対前年度比9.0%減）、3,477 t（対前年度比0.7%増）であった。

届出排出量は、大気への排出量が5,421 t（86.9%）とその大半を占め、事業所内への埋立量が730 t（11.7%）と続いている。

届出移動量は、廃棄物としての移動が3,433 t（98.7%）とほとんどを占めている。

#### <排出量・移動量フロー>

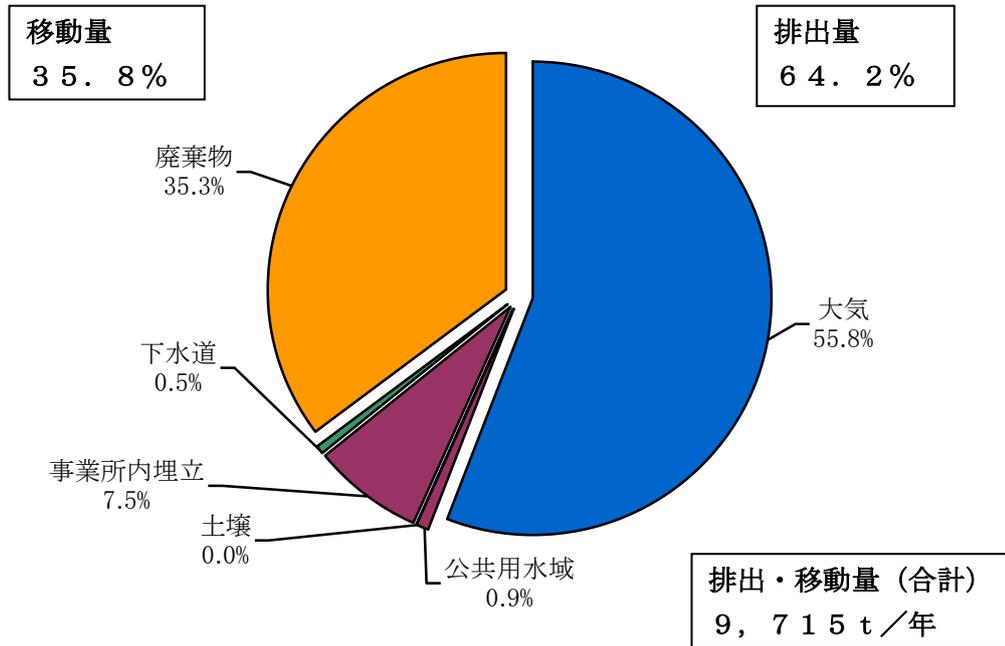


#### (2) 届出排出量・移動量の媒体別割合

届出排出量・移動量の媒体別割合は、大気への排出が55.8%、廃棄物としての移動が35.3%、事業所内埋立が7.5%であった。（土壌への排出は0）

前年度に比べ、大気への排出（前年度59.6%）が減少し、廃棄物としての移動（前年度33.2%）及び事業所内埋立（前年度6.0%）がやや増加した。

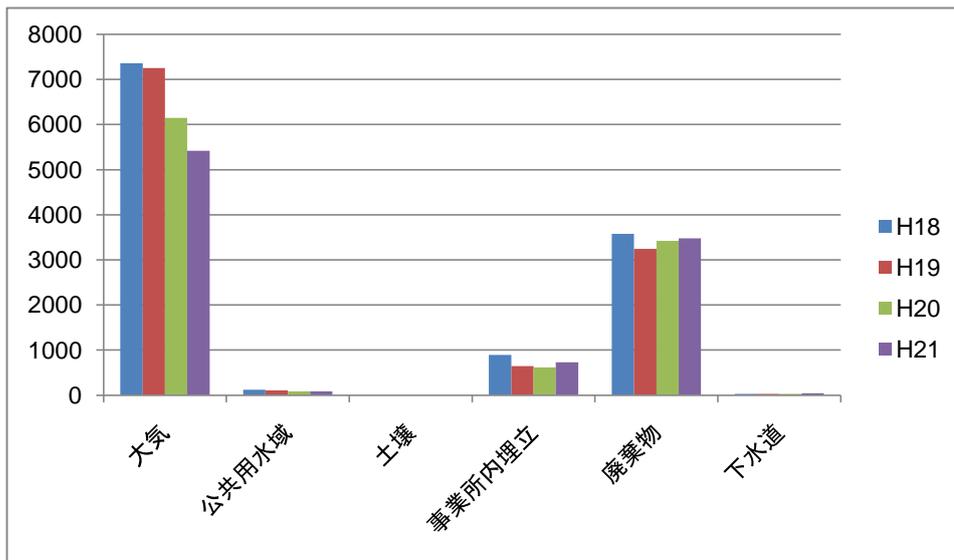
平成21年度 媒体別届出排出量・移動量の媒体別割合



(3) 媒体別の届出排出量・移動量の年度比較

平成21年度の届出排出量及び届出移動量は、大気への排出及び公共用水域への排出が前年度より減少したが、事業所内埋立及び廃棄物の移動、下水道への移動が前年度より増加した。

媒体別排出量・移動量の推移



(4) 県内及び全国において届出された排出量・移動量の上位 5 物質

県内、全国共に届出された排出量・移動量の上位 5 物質は、昨年と同じ物質であった。

順位	岐阜県			全国		
	物質名	排出量・移動量 (トン/年)	前年度比	物質名	排出量・移動量 (トン/年)	前年度比
1	トルエン	3,342	△5.3%	トルエン	114,049	△11.7%
2	二硫化炭素	1,500	△11.8%	キシレン	42,290	△13.7%
3	塩化メチレン	996	24.2%	マンガン及びその化合物	24,157	△17.0%
4	キシレン	668	△23.9%	塩化メチレン	21,878	△13.9%
5	鉛及びその化合物	649	19.5%	エチルベンゼン	17,138	△9.8%
その他の物質の合計		2,560	△10.3%	その他の物質の合計	132,842	△11.7%
全物質の合計		9,715	△5.7%	全物質の合計	352,354	△12.4%

(5) 排出量・移動量の圏域別割合

圏域別では、大規模工場が多い西濃圏域が 44.7%と高い割合を示している。

平成 21 年度 届出排出量・移動量の圏域別割合

